

2019年7月度理事会報告

〔2019年7月3日(水) 14:30～17:00、(16:00～業種別部会 年度活動計画報告) 於 TV 会議〕

〔審議事項〕

1. 海外派遣

以下2件の海外派遣申請につき、審議し、承認した。

1) 派遣名「IIPPF 官民合同実務レベルミッション中国訪問代表団」

派遣種類：訪問代表団 地域：中国（上海、江蘇省） 期間：7/22～25 人数：3

申請元：アジア戦略プロジェクト

- IIPPF 視点で好ましい先進的取組をしている地方機関（上海市：市場监督管理局、版權局／江蘇省：高級法院、知識産権局）と交流し理解を深め、日本企業に実利のある方向で更なる進化に向けた意見交換を行う。交流結果は、今秋の日中政府間の知財WG会合に活用予定（会合時セミナーでも発表可能性あり）。

2) 派遣名「特許情報検索に関するPDG 訪問代表団」

派遣種類：訪問代表団 地域：ベルギー（モルツェル、AGFA） 期間：10/16～20 人数：3

申請元：情報検索委員会 ※ PDG：Patent Documentation Group（欧州最大の特許情報ユーザー団体）

- PDG IMPACT meetingにて、①IoT関連技術の特許分類の分類付与対象技術の提案、②提案するIoT分類付与対象技術に基づきIoT関連技術特許分類の過去遡及可能性が見出された旨、③検索性に優れたIoT特許分類構造の提案を公表し、国際的に統一されたIoT関連特許分類の新設に繋げる。

2. 意見書提出

次の意見書提出につき、審議し、承認した。

1) インド商工省 産業・国内取引促進局長宛「インド特許規則改正案(2019)に関する見解」（6/28 提出）

担当理事名 [アジア戦略プロジェクト]

- ①優先権書類の翻訳文提出：PCTルート出願については（PCT規則に合わせ）特許性の判断に関連する場合に限定されることになったことを歓迎。庁内周知とパリルート出願での同様措置を要望。
- ②実施報告書の提出義務：撤廃または提出頻度の低減、特許権者およびライセンシーの営業秘密保護への配慮、を要望。

3. 会員向けアンケート

以下2件の正会員向けアンケートの申請につき、審議し、承認した。

1) 「企業・弁護士向け 不正競争防止法の訴訟システム等に関するアンケート調査」への協力

依頼元：経済産業省 知的財産政策室

目的：「不競法に関わる産業界や実務者のニーズを把握する」

対象会員：全正会員（977社）

アンケート協力依頼日：7月5日(金)、 回答期限：8月9日(金)

回答方法：JIPA事務局からのアンケート協力依頼メールに記載する、知的財産政策室指定のURLにアクセスして回答入力

- 7月5日(金)に、全正会員の会員代表宛に依頼メールを送信済み。

2) 知財管理システム導入状況に関するアンケート

申請元：情報システム委員会

目的：会員企業のシステム環境の現状を把握し、特許庁との意見交換や提言の参考とする。また、回答頂いた会員にアンケート集計結果を報告し、各会員でのシステム導入等の参考にして頂く

対象会員：全正会員（977社）

アンケート送付日：7月10日(水)、 回答期限：8月9日(金)

回答方法：メール（回答先：情報システム委員会 指定アドレス）

4. 入会

以下の2件の正会員入会と1件の賛助会員入会を承認した。

〈正会員〉

1) 日本国土開発株式会社（2019年4月1日付）

主業務 電源・交通・港湾・治山・治水・灌漑・干拓・地下資源の開発その他国土の開発に関する業務、他

希望所属業種 建設部会（関東）

会員代表予定 つくば未来センター 技術経営グループリーダー 関口 政一氏

推薦者 株式会社 不二越 丸山 聡氏

2) 竹本油脂株式会社（2019年10月1日付）

主業務 ごま関連食品、繊維工業、土木・建設、農業、電子情報関連、合成樹脂・フィルム用の各化学品

希望所属業種 関西化学部会 第1分科会

会員代表予定 執行役員 法務部長 近藤 勝義氏

推薦者 株式会社 ニデック 松浦 孝至氏

〈賛助会員〉（2019年10月1日付）

1) 特許法人ムハン（Muhann Patent & Law Firm：韓国）

会員代表予定 代表弁理士 千 成鎮（チョン・ソンジン）氏

推薦者 N I S S H A株式会社 原 伸郎氏

[報告事項]

5. 退会

〈賛助会員〉（2019年9月30日付）

1) 金杜律師事務所（King & Wood Mallesons：中国）

2019年7月3日現在の会員数＝ 全1,330社
（内訳：正会員977、賛助会員353）

6. 主要施策の活動

(1) 政策プロジェクト活動報告

1) アジア戦略プロジェクト：全体会合（6/27@JIPA）

i) 第1WG（東アジア対応）

i-1) 中国模倣品対策SWG（IIPPF 中国PJ 交流G対応）

- ・IIPPF 中国PJ アンケート結果の取りまとめ
- ・IIPPF 中国PJ 交流G 会合（6/27）
- ・IIPPF 官民合同ミッション準備

i-2) 法改正SWG

- ・今年度の中韓台向け要望作成中

ii) 第2WG（ASEAN・インド対応）

- ・S.S. Rana & Co.（インドの特許事務所）との意見交換（6/6）
- ・インドとのPPHに関するJPOによる非公式説明会出席（6/13）
- ・インド特許規則改正案に関するパブコメ検討（6/28 提出）
- ・東南アジア・インドに関する課題検討

2) 日中企業連携プロジェクト

3) 国際政策プロジェクト

五極特許庁長官・ユーザ会合、五極ユーザ会合等への参加（韓国・仁川、6/9～15）

・**五極特許庁長官・ユーザ会合（6/12）**：Global Dossier TF (GDTF)、IP5 Industry Consultation Group (ICG) 会合からのアップデートおよび今後取り組む課題について協議。JIPAからはClaim Structureと図面様式の統一について提案。次回開催地は中国の成都。

・**五極ユーザ会合（6/11 PM）**：PHEP（Patent Harmonization Experts Panel：五大特許庁により構成される形式面における制度調和のための専門家会議）におけるこれまでの検討テーマ（記載要件、単一性、Citation of Prior Art）の現状の確認と、次期テーマについての検討。

・**三極ユーザ会合（6/10, 11 AM, 6/13）**：実体面での制度調和について、B+への提案について議論。合意されたopen issuesもあったが、グレースピリオド〔早期公開、Statementの提出時期、DIU（Defense for Intervening Users）〕と先使用(者)権が残り、JIPAとしてのポジションの確認・検討が必要。

・**第9回国際知的財産および産業セキュリティ・カンファレンス（6/15）**：KIPO主催イベント KIPO長官、Gurry事務局長等のスピーチの後、各国の産業界代表として、IPO、PPAC、BE、JIPA（「IP Activities in Future」）から最近のトピックについてプレゼンを行った。

4) JIPA知財シンポジウムプロジェクト

- ・JIPAシンポ実行委員会への委員派遣につき専門委員会に協力要請(7/5期限)
- ・コンセプト企画案の検討

5) 知財活性化プロジェクト

- ・「ベンチャー企業と知財」をテーマとしたミニシンポジウムの企画を予定。

6) 第4次産業革命プロジェクト

「第四次産業革命時代における知財の知活用」について今まで議論してきた点を一旦とりまとめ。今後のプロジェクト案として、より具体的な課題/テーマ (AI, データ利活用、新規ビジネスと知財、標準と知財 etc) について、自由闊達な議論や情報共有をする場をテーマごとに設け、検討や啓発などのすそ野を広げてゆくような案を検討。次回全体会合 (7/19) にて討議予定

7) WIPO プロジェクト

明治大学 高倉先生との意見交換 (6/20 @明治大学)

(2) その他の活動

- 1) 商標委員会 : TM5 中間会合及び INTA 年次総会への委員派遣 (5/17~22) 報告
- 2) 第8回 TM5 及び第5回 ID5 年次会合 (12/9~13) に係る特許庁からの協力要請
- 3) 国際第2委員会 : WIPO PCT 作業部会 12th Session (スイス・ジュネーブ) (6/11~14) への委員派遣報告
- 4) 人材育成委員会 : 進捗報告

7. 委員・講師等 派遣

(1) 委員派遣 : 以下の3件の委員を派遣する。

- 1) 特許庁「新たなタイプの意匠及び部分意匠の審査に関する調査研究」(AIPPI・Japan 受託、対象国 : 米欧中韓) アドバイザー委員
 - ・平林 篤哉 副委員長/意匠委員会、アジア戦略プロジェクト委員 (セイコーエプソン)
- 2) 大阪工業大学大学院 知的財産研究科「教育課程連携協議会 (アドバイザーリーボード)」委員
 - ・佐野 裕昭 副理事長 (住友電工)
- 3) 経済産業省 産業構造審議会 知的財産分科会 意匠制度小委員会 意匠審査基準WG 委員
 - ・神田 栄美子 委員長/意匠委員会 (ヤマハ)

(2) 講演者派遣 : 以下の講演者等を派遣する。

- 1) 特許庁「知的財産保護包括協力推進事業 (日中共同研究事業)」(知的財産研究所受託) の講演者等
 - ・森岡 悠太氏/アジア戦略プロジェクト 東アジア WG・法改正 SWG (フジクラ) 〈講演者、意見交換〉
 - ・吉原 利樹氏/同上 (東芝 IPR ソリューション) 〈意見交換〉
 - ・北島 穂高氏/同上 (東レ) 〈意見交換〉

8. 共催・後援

(1) 後援 : 以下の2件のイベントを後援する。

- 1) 令和元年度「巡回特許庁」

主催 : 特許庁、各経済産業局等

会場 : 全国9都市 (旭川、山形、新潟、名古屋、大阪、岡山、松山、長崎、沖縄)

期間 : 2019年9月~2020年1月

2) 大阪弁護士会主催シンポジウム (タイトル未定)
 テーマ: 損害論 (改正法・大合議判決を含む諸論点の検討)
 期日: 9月30日(月) 13:30~17:00
 会場: 大阪弁護士会館

9. 事務局から

1) 政策動向

- ・ 特許法等の一部を改正する法律 (令和元年5月17日法律第3号)
https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/hokaisei/tokkyo/tokkyohoutou_kaiei_r010517.html
 施行日: 一部規定を除き、公布 (5/17) から1年以内 (政令で定める)
 - ・ 知的財産推進計画 2019 (6/21 閣議決定)
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku20190621.pdf>
 - ・ 統合イノベーション戦略 2019 (6/21 閣議決定)
https://www8.cao.go.jp/cstp/togo2019_honbun.pdf
 - ・ AI戦略 2019 (6/11 統合イノベーション戦略推進会議決定)
 - ・ バイオ戦略 2019(案)
 - ・ 量子技術イノベーション戦略 (中間整理)
 - ・ 製造業者のノウハウ・知的財産権を対象とした優越的地位の濫用行為等に関する実態調査報告書 (6/14 公正取引委員会) <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2019/jun/190614.html>
 - 「事例収集目的で、製造業者3万社の書面調査、122件のヒアリング調査を実施」「ノウハウ開示の強要、名ばかりの共同研究の強要、特許出願への干渉、知財権の無償譲渡の強要等、これまであまり知られてこなかった多数の事例が報告された」旨報告。
 - ・ 独禁法改正に伴う「事業者と弁護士の間で秘密に行われた通信」の取扱い (6/19 公正取引委員会)
<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2019/jun/keitorikikaku/190619besshi2.pdf>
 - 「不当な取引制限 (独禁法第3条後段) に係る行政調査手続に事業者が対応する場合」に限定されはするものの、日本で初めて Attorney-Client Privilege (依頼者-弁護士間の通信秘密の保護) を明文規定。
- 2) 2017年11月に実施した旧 SIPO 『中国知識産権戦略綱要』の実施状況に関するアンケート調査」協力に対する、中国知識産権出版社 (IPPH) からのフィードバック

10. 業種別部会 年度活動計画報告

業種別部会	業種担当役員	所属
関東金属機械部会	岩崎 晃嗣	昭和電工(株)
関東電気機器部会	原田 正樹	ウシオ電機(株)
関東化学第一部会	星野 春彦	住友大阪セメント(株)
関東化学第二部会	大上 幸子	日本バイリーン(株)
関西金属機械部会	内田 秀之	住友精密工業(株)
関西電気機器部会	谷澤 靖久	古野電気(株)
関西化学部会	中村 大介	三栄源エフ・エフ・アイ(株)
建設部会	吉國 一久	(株)奥村組

以上